

総合計画の推進にあたって



長期的展望のうえにたつて、本市のめざす「南河内地域の中心的機能を保持し、緑と太陽にめぐまれた美しい自然を市民生活の基盤として保全しながら、環境水準の高い教育文化都市としてのまちづくり」を計画的に推進していくためには、総合計画の果す役割は一層大きいものとなっている。

今日の厳しい社会経済状況のもとで本総合計画を推進するには、制度や財源などの多くの制約条件が存在しているが、これを克服し実現していくため本市だけでなく、市民、企業、国、府、関係市町村などの理解と協力のもとに総力を結集することが必要である。

1 市民参加

本市では、市政の主人公は市民であるという基本的な立場に基づき、市民の願いを市政に反映させるべく広報公聴活動の充実など、対話を基調とした市政を推進してきたが、今後も市民と行政がよりよい町づくりをめざしてともに考え、ともに努力する体制をより一層充実強化し、自治振興につとめる必要がある。

(1) 広報活動の充実

知らせるだけの広報ではなく、情報提供、問題提起などを行い、問題解決のために市民と行政がともに考えていく機能をもったものに充実していく。そのため、市民に対し広報委員としての参画を要請していく。

(2) 公聴活動の充実

市民相談室の設置による窓口相談、住民意向調査、各種審議会、市政懇談会、子ども議会などを通して市民の声を市政に反映してきたが、今後も職員全体が広報公聴担当者であるとの認識にたつて、創意工夫を加えながらその推進につとめる。

2 財政運営

高度成長から低成長への経済基調の転換は、本市の財政状況にも深刻な影響をおよぼしている。今後、一般財源の伸びが期待できない状況のもとで、増大する行政需要に対応するために、根本的な行財政制度の改善を国に対し要望するとともに、本市においても一層効率的な財政運営をはかる必要がある。また、受益と負担の関係をあきらかにしながら、公平で適正な市民負担について理解と協力を求める必要がある。

(1)行財政制度の改善

現行の租税制度において、国と地方自治体の税源配分は、事務量と比較して不均衡があるので、事務配分のみあった税源の地方への移譲や地方交付税率の引き上げ、地方債制度の改善、国庫負担補助制度における建設、運営にわたる超過負担の解消など、地方財政制度の改善を各自治体と協力して国に要望する。

(2)財政の効率的運営

自治体の自主性を高めるためには、自主財源の強化充実をはかることが重要な課題であり、市税における課税客体的確な把握を行い、徴収率の向上につとめる。市の財政運営においても、一層経費の節減合理化につとめるとともに、市民に対しても財政上の問題提起につとめ、市民サービスと負担の関係をあきらかにし、公平で適正な市民負担について理解と協力を求める。

3 行政運営

行政需要はますます増大し、さらに多様化、複雑化している。このため、効率的で円滑な市政運営を推進するためには、能率的、合理的なシステムをつくりあげるとともに、重点的できめの細かい行政運営が必要である。

(1)行政機構

行政機構については、市政の進展に伴い適宜検討、研究を加え、市民の立場にたった改善につとめる。改善にあたっては、総合調整部門の充実強化や、新たな行政需要に対応するためのプロジェクトチームの編成などを進めるとともに、組織の細分化につながらないよう配慮する。

(2)人事管理

人口増、行政需要に対して安易な職員増をさげ、重点施策遂行のための集中配置にも意をもちい、弾力的、計画的な人員配置につとめる。

真の市民のための奉仕者として、「ムダがなく、よく働く市役所」としての信頼を得るために、職員研修をより強化、充実し、資質の向上につとめる。また、労働組合と協調し、労働、給与、福利厚生、規律の各方面において、働きがいのある職場環境をめざし、その向上につとめる。

(3)事務管理

行政需要が増大し、専門化、高度化しているもとでは、的確かつ迅速な事務処理を行うことが求められている。このため、常に市民の意向や職場の実態をは握しながら、事務処理の機械化も含めての事務改善につとめる。またコンピューターの高度利用について調査研究をすすめる。さらに庁舎についても、今後の人口増加などに伴う行政需要に対応するよう整備につとめる。

(4)広域行政

効率的な行政運営と、広域化する市民の要望を推進していくために、事務の委託や一部事務組合設置などによって、関係市町村と協力して進めている。今後の広域行政については、単に効率的な側面を強調するのではなく、市民の生活を守るという立場で、関係市町村と協力していく。